

# 近代北海道史研究の視角

桑原 真人

今から八年前の一九八二年五月、私は『近代北海道史研究序説』（北海道大学図書刊行会発行）と題する一冊の著書を公にする機会を得た。本書は、近代の北海道地域史が内包する諸問題―開拓論・移民論、開拓と公害問題、囚人労働など―に関する私の論考を、その時点での研究上の区切りをつけるために取りまとめたものであるが、こうした著書にまとめる上での私の問題意識とは、大づかみにいって次のような点にあった。それを、以下に記してみたい。

その第一点は、やや抽象的表現ではあるが、近代の北海道史を日本近代史の一環として積極的に把握しようとしたことである。北海道以外の地域に在住する人びとには理解し難いかもしれないが、それまでの北海道史研究は、近現代の北海道史をいわゆる「開拓の歴史」としてのみ捉え、前近代のアイヌの歴史や松前藩の歴史を含めて、こうした歴史展開における北海道史の「特殊性」を強調するのあまり、津軽海峡をもって日本史とは分断された、極めて自己完結的な北海道史像を道民の前に提供してきたのである。

しかしながら、現象的にはどのような「特殊性」を背負った地域史であれ、その所属する全体史とかけ離れた姿で存在することはあり得

ないのである。また逆に、全体史との結びつきを強調することは、必ずしも当該地域史の「特殊性」を否定するものでは決してない。

このような視点から私は、近代北海道史の最も重要な課題の一つである「開拓」問題の特質を、北海道移民・囚人労働・朝鮮人労働といった開拓労働力の系譜と構造を通じて明らかにするとともに、北海道移民や「平民」屯田兵の創出過程の分析を行うことにより、北海道と「内地」（北海道以外の沖縄を除いた「日本」を、道民はこのように呼ぶ）とを結びつける主要な柱の一つである移民関係について、その在り方の一端を解明しようとしたのである。

ところで、北海道史を日本近代史の一環として捉えるということ、換言すれば日本近代における北海道の位置を明らかにする仕事は、この両者の関わり方の分析のみからでは必ずしもその全体像が明確化するとは限らないように思われる。このような立場から私は、「内地」⇕北海道ではなく、北海道⇕「内地」⇕沖縄という関係を想定し、北海道と沖縄における近代の進行過程の比較史的検討という視点を導入することによって、近代北海道の実像に迫ろうとしたのである。即ち、近代の北海道は、前述のように本州地域を「内地」と呼ぶことによつ

て自らの位置をその全体史から意識的に峻別してきたが、これは本州を「本土」と呼んで区別した沖縄の場合と同様である。両者の共通点は、こうした側面のみにとどまらない。明治国家の本州・沖縄・北海道に対する行政政策の展開状況を対比した別表からも明らかのように、北海道と沖縄には、納税（地租改正）や兵役（徴兵制）のように民衆の「義務」に関する諸制度は、衆議院議員選挙法の如く民衆の「権利」に属するものにいち早く先んじて施行され、この「権利」は、本州に後れをとることはもとより、「義務」にも優先することは決してなかったのである。

近代における北海道と沖縄のこうした状況は、それを一言で表現するならば「内国植民地」としての存在であったということができよう。このように、内国植民地たる北海道・沖縄と本州との比較は、近代北海道社会の客観的把握を可能ならしめるとともに、ひいては、こうした政策の発想主体である明治国家の本質をも抉り出すことに通ずると考えたのである。

次に第二点として私は、「開拓」問題を、囚人・朝鮮人の強制労働の結果として、あるいはまた、無差別的乱開発＝自然破壊の結果として捉えてみた。こうした北海道の開拓にともなう強制労働や公害問題といったテーマは、近代の北海道史を、一八六九（明治二）年の開拓使設置にその起点を求め、一九一八（大正七）年の「開道五十年」を経て、一九六八（昭和四三）年の「北海道百年」に直線的に結びつけるとともに、移住人口と開墾面積の増加のみを開拓の進展の指標としながら、これらを単線的且つ肯定的に理解し美化する従来の北海道史研究においては、その「暗部」もしくは否定的要因として切り捨てられてきた問題である。しかし、開拓の苦労話の集積やその成功談といった明るい側面の指摘のみでは、北海道開拓の本質を明らかにすることはできない。むしろその陰に隠されてきた問題を取りあげることによって、事の本質が浮き彫りにされてくるといえよう。

以上、私は八年前の著書刊行に際しての自らの問題意識の一端を述べてきた。このうち、第二の点に関しては、当時から、ようやく興隆しつつあった北海道における「民衆史掘りおこし」運動の主要なテーマとしても取りあげられ（特に囚人・タコ・朝鮮人の強制労働問題）、その全貌が徐々に明らかにされつつある。ところが、第一の点に関しては、その後も必ずしも問題の深化をみなかった、というのが実情であった。しかるに、この一、二年の間にこの問題に触れた論文の発表や、またこれをテーマとした学会の開催もなされつつある。そこで、これらの紹介を兼ねながら、近代の北海道をどのような地域として把握するか、という点について再度触れておきたい。

まず、後者の例であるが、例えば一九八七年六月に開催された第三五回北海道社会学会大会では、「北海道社会研究の意味と視点」を共通論題とするシンポジウムが実施され、そこでは近代の北海道を、「『近代日本』のひとつの実験場」＝「内地植民地」として、あるいはまた、「日本資本主義の植民地」として把握し得るか否かが、主要な論点の一つとなっている（このシンポジウムの詳細は、一九八八年九月に刊行された北海道社会学会の機関誌『現代社会学研究』創刊号に掲載されている）。

また、個別研究では、河西英通氏（上越教育大学）「明治期における北奥地域観」（長谷川成一氏編『北奥地域史の研究―北からの視点―』「名著出版、一九八八年」）を取りあげてみよう。この論文で同氏は、近代日本の地域史を考える一例として、「辺境＝内国植民地論」を取りあげながら、「日本資本主義における北海道を『投資』型内国植民地、沖縄を『収奪』型内国植民地としてとらえる田中彰氏らの見解は、近代日本を照射する複眼の視座を設定した反面、青森・鹿児島地域を『内地』あるいは『本土』として一体視することで、図式的な辺境＝内国植民地論に整理されすぎではないだろうか」（三五四頁）と述べている。ちなみに、ここでの批判の対象となっている「田中彰氏らの見解」

とは、同氏『明治維新』（小学館、一九七六年）及び拙著を指している。要するに河西氏は、「内地」＝「本土」内部の地域格差や、都市と農村との対抗関係などをも重視すべきことを主張されているのである。

たしかに、「内地」内部の地域格差の問題が、近代日本の地域的发展を考える上で、見逃し得ない問題であることを私も否定しない。しかしながら、その内部にいかなる不均等発展の地域を内包しようとも、つぎの別表でも示したように、北海道・沖縄と較べた場合の「内地」はやはり先進地としての「内地」であり、「本土」である。明治政府によって、このように明確な形で行政上の差別を受けた地域は、この北海道と沖縄（そして小笠原諸島など）を除いて他には存在しない。それぞれの内部における発展途上の格差（北海道では、道南地方とそれ以外の地域、沖縄でいえば、沖縄本島と宮古・八重山諸島＝先島地域）は、別の次元で問題とすべき課題ではあるまいか。

一方、私がもう一つの内国植民地とみなす沖縄の場合はどうであろうか。事実、沖縄を近代日本における独自の内国植民地として把握する主張は多数あるが、その中でも吉村朔夫氏『日本辺境論叙説』（御茶の水書房、一九八一年）は出色の著書である。それは、マルクスやレーニンの古典を援用しつつ独自の辺境像を形成したにもかかわらず、それに該当する地域は九州の一部と沖縄のみであり、北海道の存在は完全に無視されているという意味においてである。このような点を何故問題にするかといえば、かつて北海道においても、一九六〇年前後の時期を中心に、同じくマルクス・レーニンの古典的規定によりつつ、北海道を日本資本主義の辺境として捉えるか否かをめぐり、主として農業経済学の研究者間で一大論争（俗に辺境論争と称されているが）があり、その際、やはり沖縄は全く問題外視されていた、という事実があるからである。ともに、マルクス・レーニンに依拠しながら、それぞれ沖縄や北海道のみを恰かも固有の対象とし、「同じく辺境を論じながら、対象とする地域が異なると研究上の交流が全くないかの感」

（小岩竹信氏「書評と紹介・田中修著『日本資本主義と北海道』、弘前大学国史研究会『国史研究』第八二号「一九八七年三月」六一頁）を呈しているのは、やはり奇妙な現象といわざるを得ない。また、沖縄近代史研究にも造詣の深い安良城盛昭氏にしても、「沖縄は、琉球処分以後、日本の植民地になったのでは決してない。沖縄は、たしかに、本土の諸県と同一に論ぜられないさまざまな特殊性をもっているが、このことは、沖縄が台湾・朝鮮と同様な植民地であったことを全く意味しないし、北海道のような内地植民地でもない。唯一例外的ともいふべき特殊な県ではあるが」（同氏『新・沖縄史論』〔沖縄タイムス社、一九八〇年〕二〇九頁）と、あまりにも近代沖縄の「特殊性」のみを強調しているかにみえる。

だが、このように、近代日本における沖縄を（そして北海道を）その「特殊性」においてのみ把握しようとする姿勢には、私はやはり疑問を持たざるを得ない。むしろ、この両地域を同時に把握し得るような地域史研究上の方法的視点の確立こそが、いまもっとも望まれているのではないだろうか。

以上、理論的深まりもないままに、日頃私の考えていることの一端を書きつらねてみた。だが、何度も繰り返すように、近代の北海道と沖縄とは、それぞれ「日本」との関係においては別個に分断して考察するだけでなく、むしろ、この両者を共通の側面で捉えなおすような視点の確立こそが、近代北海道史研究や沖縄近代史研究の発展のためにも、さらには日本近代史研究の前進のためにも、不可欠のように私には思われるのである。

「内地」・沖縄・北海道の行政対比表

	「内地」	沖 縄	北 海 道
廃藩置県	明治4年	明治12年	明治2年 開拓使設置 明治4年 館県設置 <sup>1)</sup>  明治15年 札幌県・函館県・根室県設置 明治19年 北海道庁設置
府県制施行	明治24年	明治42年(特別制) 大正9年(一般制)	明治34年 北海道会設立  大正11年 北海道会に参事会設置 昭和21年
市町村制施行	明治22年	明治29年(区 制)  明治41年(特別制) 大正9年(一般制) 大正10年(市 制)	明治32年 区制施行 明治33年 1級町村制施行 明治35年 2級町村制施行  大正11年 市制施行 昭和18年 1・2級町村制廃止 <sup>2)</sup> 昭和21年 指定町村制廃止
衆議院議員選挙 法施行	明治23年	明治45年	明治35年
貴族院多額納税 者議員選出	明治23年	大正7年	大正7年
徴兵制施行	明治6年	明治31年	明治22年 函館・江差・福山に施行 <sup>3)</sup> 明治29年 渡島・胆振・後志・石狩4国に施行  明治31年 全道に施行
地租改正施行	明治6年	〈土地整理〉  明治32年	〈地租創定〉 明治9年 札幌本庁・函館支庁管内に施行 明治10年 根室支庁管内に施行
所得税法施行	明治20年	明治32年	明治32年
改正小学校令	明治23年	昭和16年	明治31年 簡易教育規程 明治34年 旧土人児童教育規程 明治36年 特別教育規程 昭和16年 国民学校令制定
国定教科書使用	明治37年	明治38年 <sup>4)</sup>	明治38年 <sup>4)</sup>

(出典) 桑原真人『近代北海道史研究序説』(北海道大学図書刊行会, 1982年)より。ただし, 原表を一部訂正。

(注) 1) 渡島国の旧松前藩領4郡(福島・津軽・檜山・爾志)からなり, 明治4年7月の設置後, 弘前県・青森県(同年9月)を経て翌年9月, 開拓使管轄となる。

2) 旧2級町村は, その後も内務大臣の「指定町村」として特例適用となる。

3) なお, 明治6年に設置された函館砲隊のため, 明治10年から11年までのあいだ, 函館・福山・江差において, 徴兵令による兵士の徴募が実施されているが, 明治22年の徴兵令施行地域との差異は不明。

4) 明治30～37年までは, 北海道用及び沖縄県用尋常小学読本を使用。